

福井県地域経済の概観（2012年下半年を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、2012年10-12月期の GDP 成長率が▲0.1%となったものの、堅調を維持する個人消費、設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと見られる。欧州（ユーロ圏）経済は、加盟諸国の緊縮財政やそれに伴う雇用・所得環境の悪化、債務問題の長期化を受け、経済環境は依然厳しい。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は国内の景気対策が奏功し景気の持ち直しが明確化しているほか、韓国経済も設備投資は不冴えながら個人消費が堅調に推移、その他、台湾経済も持ち直しているほか、ASEAN・インド経済も堅調な内需に支えられ、そこそこの成長率を維持している。

こうした中、2012年の日本経済を外観すると、年初から復興需要に支えられ持ち直しの動きを続けていたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や個人消費の息切れなどから、年央には後退局面に入り、さらに、秋口には中国問題の発生などから、さらに悪化傾向を強めた。こうした中で、昨年7-9月期の GDP 成長率が3四半期ぶりに前期比0.9%のマイナス（年率換算▲3.5%）となり、12月に公表された日銀短観でも、製造業の企業マインド（業況判断）が前期比9ポイントマイナスの▲12となるなど、全国的にみて復興需要のある東北地域を除き、北海道から沖縄まで、総じて企業マインドの低下が目立った。ただ、2012年10-12月期の GDP 成長率がプラスに転換することが予想されているほか、2013年入り後は、新政府の政策効果や株高、円安の影響による企業マインドの回復から、持ち直しの気配を強めている。

一方、福井県経済については、全国同様、年央以降、悪化傾向を強めた。ちなみに、企業部門では、依然、電子部品・デバイス、化学・プラスチック製品等が順調ながら、一般機械が海外経済減速の影響を受け弱含みの展開を余儀なくされたほか、地場産業では、相変わらず繊維が円高や欧州経済の景気低迷により輸出の落ち込みが大きく、眼鏡枠も低価格品の横行と海外経済の低迷にあえいだ。家計部門（10-12月期）でも、消費マインドの低下から百貨店・スーパー等の売上高が低水準で推移。コンビニエンスストアでも客数、客単価の前年割れが目立った。品目別でも、家電品で主力の TV 販売に回復感がなく、新車販売もエコカー補助金の終了を受け前年を下回っている。その他、雇用情勢は持ち直したが、設備投資に一服感が出始め、住宅投資も弱い動きが続いた。以上から、2012年下期の福井県経済を総括すると、年初来、復興需要など内需回復を中心とした国内景気の上昇に伴い持ち直しつつあった福井県経済も、年央には踊り場に入り、その後、外需は円高や海外経済の不調による輸出不振、内需もデフレや需要不振、それに伴う価格競争の激化などにより内外ともに厳しさを増し、総じて悪化傾向を強めながらの幕切れとなった。ただ、2013年入り後は、全国同様、新政府の政策効果、株高、円安から、期待感が増し、やや明るさが増している。

□要 約

[第1次産業]

- ・漁業 2012年度の福井県の漁獲量は1万1千トン台で、平年並みであった2011年度よりも約千トンの減少であった。漁業種類別には、定置網漁業が5500トンで平年より少なめ、底曳き網漁業は4100トンで平年よりやや多く、釣りや刺し網などのその他の漁業は1900トンで平年を大きく下回った。
- ・農業 福井県における平成24年産の水稻作付面積は2万6,400haで、前年産に比べて100ha減少した。収穫量は13万7,000 tで、前年産比1,600 tの減少であった。その結果、作況指数は100（前年は101）、10 a 当たり収量は519kg（同523kg）となった。

[第2次産業]

- ・繊維工業 織布業は、衣料品で季節需要の動きが鈍く、加えて海外類似品との競合などから、低調な生産出荷動向が続いている。染色・整理業は、医療資材やベンベルグ、ニットなど一部の品目で動きが見られるものの、総じてみれば輸出減退の中で厳しい展開を強いられている。
- ・眼鏡工業 内需は海外品の流入による価格破壊の進行、外需は円高、欧州危機による需要不振や海外産地との競合などから、受注量・受注単価ともに一段と激しさを増している。
- ・機械工業 本県の機械工業は、一般機械で横ばいながら、電気機械（電子部品・デバイス）は、在庫調整の進展や、自動車、スマートフォン関連部品の需要に支えられ順調に推移している。
- ・化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、医療品、医薬品分野が堅調ながら、輸入品と競合するプラスチック製品などで不振が続いている。また、昨今の円安から原料価格のアップが懸念材料となっている。
- ・建設 2012年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,133件、前年同期比で5.3%減、請負金額(累計)は577億93百万円で、同3.4%増となった。一方、この間の住宅需要は、対前年同月比で7月78.3%、8月93.6%、9月98.3%、10月119.2%、11月131.3%、12月104.9%と、年前半は低調であったが、後半に入り増加傾向が続いている。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2012年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで359億54百万円で前年同期比1.1%減。また、2011年年間では、全店ベースで714億37百万円、前年比2.0%減となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 依然として原指数では増加，季節調整済指数ではやや減少の状況
- ・ 電力需要 引き続き産業用の需要が大きく落ち込む
- ・ 保証承諾 保証承諾は引き続き減少傾向，代位弁済は増減を繰り返す
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率1超を維持する
- ・ 所定外労働時間 2012年後半から減少傾向に入る
- ・ 企業倒産 2012年は，大型倒産の発生などから過去最大の負債総額となる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2012年度の福井県漁業と

東日本大震災からの復興～

2012年度の福井県の漁獲量は1万1千トン台で、平年並みであった2011年度よりも約千トンの減少であった。漁業種類別には、定置網漁業が5500トンで平年より少なめ、底曳き網漁業は4100トンで平年よりやや多く、釣りや刺し網などのその他の漁業は1900トンで平年を大きく下回った。魚種別には、ブリ類は平年よりもやや少ない1600トン、サワラは2007年のピーク時に2千トン近くまで急増した後に減少傾向が続いており、それでも1000トン前後の高い水準を維持している。アカガレイのピークは2010年の1500トンであったが、2012年度は1000トンまで減少した。ズワイガニは500トン台で近年横ばいが続いている。

2011年3月の東日本大震災で大きな打撃を受けた東北地方の太平洋側の水産業は、被害額は1兆円をこえるとされている。とくに宮城県や岩手県では養殖施設、漁港や市場、加工場などすべてが破壊された。ほぼ2年を経過した2013年現在時点でも、加工場や倒壊した市街地の復興はいまだに目途がたっていないところがほとんどである。しかし、牡蠣などの海の資源の回復は予想以上に進み、漁船や養殖設備の再整備により漁獲量は2012年で震災前のおよそ7割までに回復し、2013年度には9割までに回復すると予想されている。加工場などの陸上施設の再建に時間がかかるために、当面は水揚げされたものを簡易な集荷施設を経由して被災地外の加工

場へ出荷することが中心になるようである。

福島県では、なお放射能汚染のために操業の自粛が続いている。震災直後は水産食品のセシウムの暫定基準値が500ベクレル以下とされていたが、2011年4月から基準値が100ベクレル以下と厳しくなった。その新基準値をクリアできないケースがほとんどないにもかかわらず、なお出荷はできない状況があるということである。

【注】

数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン/月

	定置網		底曳き網		その他		合計	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
1月	159	225	271	213	67	54	497	492
2月	50	64	606	628	82	129	738	821
3月	96	79	622	501	146	174	864	753
4月	187	453	686	521	176	326	1,049	1,148
5月	845	1,291	439	357	412	414	1,696	1,973
6月	851	888	47	120	206	414	1,104	1,423
7月	522	687	19	27	250	267	791	981
8月	333	383	23	25	183	220	539	628
9月	539	544	344	319	86	75	968	939
10月	790	578	364	385	158	98	1,312	1,061
11月	552	675	443	578	58	103	1,052	1,356
12月	587	464	252	230	86	69	924	763
合計	5,510	6,332	4,116	3,906	1,910	2,102	11,535	12,341

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成24年産の水稲作付面積は2万6,400haで、前年産に比べて100ha減少した。収穫量は13万7,000 tで、前年産比1,600 tの減少であった。その結果、作況指数は100（前年は101）、10 a 当たり収量は519kg（同523kg）となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万7,100 t（前年対比1,200 tの減少）、嶺南では2万 t（同400 tの減少）であった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに100（昨年は嶺北、嶺南ともに101）、10 a 当たり収量は、嶺北が525kg（前年産523 kg）、嶺南が489 kg（同493kg）であった（表1）。

平成24年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が少なくなったことから、やや減少した。収量は、5月中・下旬にかけて日照が多く良好であったものの、6月中旬の日照がやや少なく生育が緩慢となり、その結果、前年の収量をやや下回った。

表1 福井県における平成24年産の水稲収穫量

(単位：ha,t)

地域・市	作付け面積	10a当たり収量	作況指数	収穫量	対前年比
福井県	26,400	519	100	137,000	△1,600
嶺北	22,300	525	100	117,100	△1,200
嶺南	4,100	489	100	20,000	△400

資料：北陸農政局福井農政事務所の公表資料（平成24年12月）に基づき作成。

○平成24年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成24年産の水稲予想収穫量は、851.9万トンとなった。こうした情報を受けて算定された平成25年産米の生産数量目標は、全国が791万 t（前年対比2万トンの減少）、福井県が13万3,360 t（同

490 tの増加）となった（表2）。

これらの情報をもとにして、県内市町別の平成25年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、「傾斜配分」の枠が本年も12%とされた。ただし、平成25年産米についても、従来からの一等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に加えて、有機・特別栽培米の生産量が算定要素として加えられた。

周知のように、平成23年度から、農業者戸別所得補償制度（平成25年産からは経営所得安定対策）が本格的に実施されている。

また、東日本大震災の影響により東北地方の水田が多大な被害を受け、依然として米需給はタイトになりつつある。こうした動向にも留意しつつ、本県においては、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくりを一層推進していくことが求められている。

【注】

本稿は、北陸農政局福井農政事務所（統計・情報センター）の資料（平成24年12月公表）、および福井県農林水産部水田農業経営課の資料等をもとにして執筆した。（北川太一）

表2 福井県における米の生産数量目標の推移

(単位：t)

年度	平成23年産米		平成24年産米		平成25年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	133,410	△2,650	132,870	△540	133,360	490

資料：福井県農林水産部水田農業経営課の資料に基づき作成。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

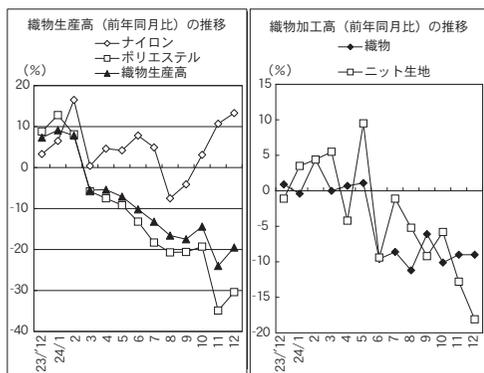
～輸内ともに需要の回復感に乏しい～

産地では、輸内ともに需要の回復感に乏しく、大幅な生産調整を強いられている。

織布業は、衣料品で季節需要の動きが鈍く、加えて海外類似品との競合などから、低調な生産出荷動向が続いている。業界では、打開策として製品開発への注力が必要としているが、差別化素材（原糸）の入手難もあり、先行きは厳しい。

染色・整理業は、医療資材やベンベルグ、ニットなど一部の品目で動きが見られるものの、総じてみれば輸出減退の中で厳しい展開を強いられている。

ちなみに、2012年下期（7-12月期）の織物生産高をみると、総計93,759千㎡の前年同期比17.4%の減少、主力のポリエステルは、61,975千㎡で前年同期比24.1%の減少であった。一方、同期（2012年7-12月）の染色整理総加工高は、前年同期比8.9%減の254,054千㎡で、品目別では、織物の186,117千㎡、同9.0%減に対し、ニット生地の67,937千㎡、同8.8%減となっている。（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

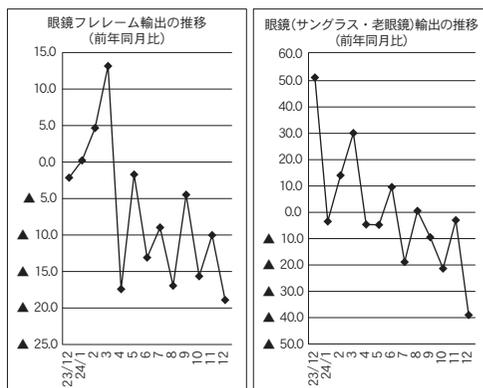
【最近の景況】

～一段と厳しさを増す～

眼鏡枠の生産状況を見ると、内需は海外品の流入による価格破壊の進行、外需は円高、欧州危機による需要不振や海外産地との競合などから、受注量・受注単価ともに一段と激しさを増している。加えて、市場では、産地が得意とするメタル枠からナイロン・プラスチック枠へとニーズが変化しており、こうした動きが強まるにつれ、景況はさらなる不透明感に包まれている。

品目別では、メタル枠で、高難度のフレームやファッション性を活かしたハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気が見られるものの、ポリウムゾーンの受注に回復感はない。ただ、プラ枠は、供給サイトの縮小と市場のプラ系にシフトにより堅調な動きが見られる。

最後に、輸出の動向をみると、2012年7-12月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で150億25百万円であった、ちなみに、前年同期比では13.3%の減少と、二桁のマイナスとなっている。（南保 勝）



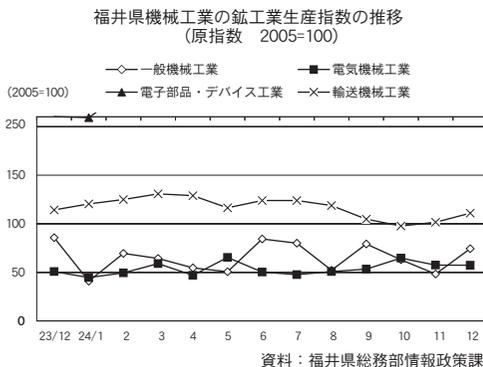
資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～一般機械は横ばいながら、電気機械は持ち直し～
 本県の機械工業は、一般機械で横ばいながら、電気機械（電子部品・デバイス）は、在庫調整の進展や、自動車、スマートフォン関連部品の需要に支えられ順調に推移している。
 一般機械は、工作機械で安価な中国製品の台頭から弱い動きがみられるほか、欧州向けが依然厳しい受注環境にあることなどから、総じて横ばいとなっている。

電気機械は、在庫調整の進展や、主力の電子部品・デバイスで自動車関連向けが持ち直しているほか、スマートフォンを中心に携帯電話向けで好調を継続しており、全体では増加している。先行きに関しては、円安を巻き返しのチャンスととらえながらも、一般機械で新興国製品の今後の状況が課題となっているほか、内需も含め白モノ家電などの落ち込みも懸念材料となっており、引き続き先行きの不安感はぬぐえない。一方、電気機械は、自動車向け需要や、新興国向けスマートフォン需要を中心に、今後も生産は順調に推移するとの見方がなされている。（南保 勝）



3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

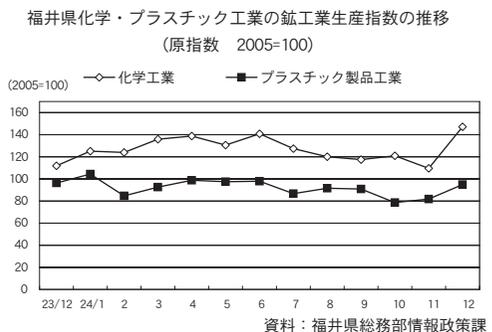
～医薬品、化粧品などで堅調を継続～

本県の化学・プラスチック工業は、医療品、医薬品分野が堅調ながら、輸入品と競合するプラスチック製品などで不振が続いている、また、昨今の円安から原料価格のアップが懸念材料となっている。

化学工業は、医薬品で追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は堅調に推移している。繊維染料なども、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。また、化粧品関連は、新分野への開拓効果などから堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、省エネ効果の高い建築部材で堅調な動きがみられるものの、包装資材関連で勢いがみられないことから、全体としてみれば、やや勢いを欠いている。

先行きに関しては、国内外の経済情勢を注視する必要があるが、概ね横ばいで推移することが予想される。（南保 勝）



3-5. 建設業

□公共工事

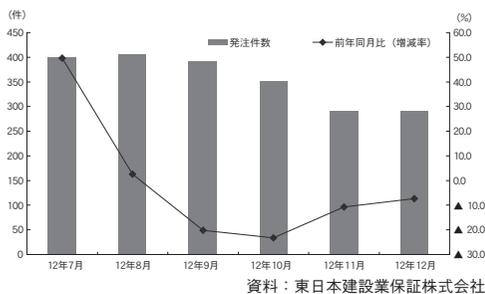
～2012年後半は、発注件数、発注額とも減少基調。～

2012年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,133件、前年同期比で5.3%減、請負金額(累計)は577億93百万円で、同3.4%増と発注件数では微減、請負金額では微増となった。

月別では、発注件数は7月が前年同月比49.6%増、8月2.5%増であったが、9月20.2%減、10月23.2%減、11月10.7%減、12月7.3%減であった。

一方請負金額は、7月が前年同月比77.2%増、8月が23.5%増であったが、9月14.3%減、10月4.9%減、11月28.9%減、12月3.6%減であった。

図表1 県内公共工事発注件数の推移



□住宅建設

～消費税増税前の駆け込み需要で、着工増加。～

2012年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月78.3%、8月93.6%、9月98.3%、10月119.2%、11月131.3%、12月104.9%と、年前半は低調であったが、後半に入り増加傾向が続いている。

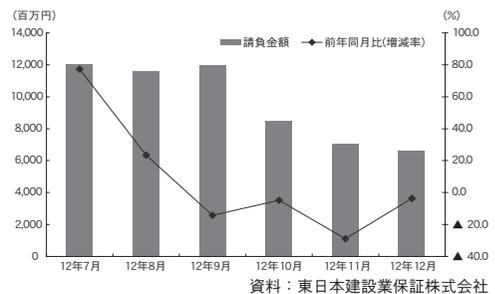
2012年下半年(7-12月)では、対前年同期比100.7%。昨年同期は、住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要の反動がみられた一方で、「復興支援・住宅エコポイント」の影響で、12月に着工が増えたが、その増加を上

7月-12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が43.6%増、独立行政法人関連が83.3%増の一方、県関連が7.4%減、市町関連が7.2%減であり、発注件数の多い県・市町での減少が、下半期全体の微減に影響している。

また請負金額については、国関連が51.1%増、独立行政法人関連が21.7%減、県関連が1.6%減、市町関連が5.6%増と国関連で大幅に増えていること、発注件数の多い市町で微増したことで、下半期全体が微増となった。

公共工事関連業界では、受注確保はある程度できているものの、受注単価下落に歯止めがかからない上、地場大手建設業者の倒産などが暗い影を落としている。今後の大型プロジェクト(北陸新幹線、中部縦貫道)に期待する声が多い。(芹沢利幸)

図表2 県内公共工事請負金額の推移



回る着工状況となっている。

2012年年間では、前年比90.1%と年前半の低調な状況が影響した。

利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が102.4%、貸家が92.8%、分譲住宅が147.9%となっている。

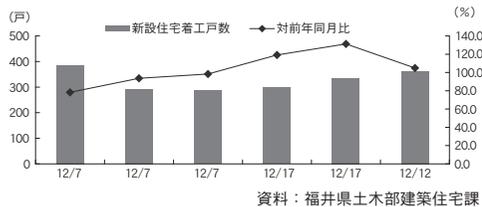
分譲住宅の伸びが大きくなっているが、すべて一戸建て分譲住宅の着工によるものである。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税前の駆け込み

需要により、関連業界では受注が増えているものの、大手ハウスメーカーの価格競争が影響し、工事単価の下落が続いている。一方で資材・原油の上昇の影響を受けているが、価格転嫁ができないため、価格に占める原価が上昇し、受注増加であっても収益回復が見込めない状況が続いている。

この先、駆け込み需要による受注増がしばらく続くものと思われるが、小規模な専門工事業者には、円安による資材・燃料のコストアップ、価格競争などの経営面での不安が続く状況にある。(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



4. 第3次産業

□商業

～年後半デフレ基調が続くものの、

年末に一部で好転。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2012年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで359億54百万円で前年同期比1.1%減。また、2012年年間では、全店ベースで714億37百万円、前年比2.0%減となった。

月ごとの動向は、7月が前年同月比7.1%減、8月0.8%減、9月3.0%減、10月0.3%減であった一方、11月は3.7%増、12月は0.8%増であった。

具体的な消費動向としては、7月は夏物衣料など季節商品、飲料等食料品の売上が気温変動により思いのほか振るわなかった。

8月・9月・10月は期間中比較の高温が続

いたことでファッションなど季節商品で、夏物から秋物への切り替えが難しく、バーゲンセール等とのタイミングが合わず、売上が低調に推移した。

11月は、気温低下に伴う秋冬物の季節商品が動き出すタイミングを見計らって、各商業施設とも特招会等の販売促進活動に注力したことで、盛り返した。

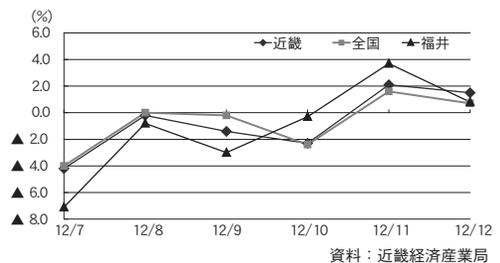
12月は、衆議院議員選挙となった前半に動きが鈍かったものの、選挙後降雪の影響が若干あったものの年末商戦では若干盛り返し、ほぼ前年並みを確保した。

期間中総じて、特に食料品等業態を超えて競争の激しい分野でのデフレ傾向が強くなり、客数が増えても客単価が上がらない状況が続いている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、消費税増税を控え、消費に対するスタンスは一層厳しくなっている。食料品など地域の生活に密着した地元小売店舗の廃業・倒産が相次いで発生しており、生活利便性を確保できない地域も発生している。

地元専門店としての価格競争に巻き込まれない、地域の生活に密着した販売戦略への転換が何よりも重要であるが、後継者不在や資金・人的ノウハウの確保に苦慮している状況にある。(芹沢利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



□自動車販売

～エコカー補助金終了の影響大きく、

年後半は大幅落ち込み。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2012年7-12月期で総計18,295台、前年同期比で2.4%増であった。月別では、エコカー補助金終了間近の駆け込み需要で、前年同月比で7月が34.2%増であったのに対し、8月6.5%増と前年をクリアしたものの、9月0.5%減、10月8.8%減、11月3.1%減、12月15.9%減であった。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は、前年同期比で1.1%減。月別では7月44.9%増、8月0.2%増一方、9月13.1%減、10月12.7%減、11月5.6%減、12月18.2%減となった。

軽自動車については、前年同月比で7月28.3%増、8月18.9%増、9月16.3%増の一方、10月6.2%減、11月0.7%増、12月15.8%減であり、7-12月期では7.4%増となった。

□観光・レジャー

～平成24年7-9月期の観光客数は

微減も、外国人は増加。～

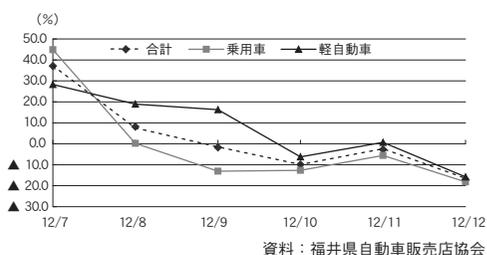
国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告(平成24年7～9月)」(平成24年12月14日発表)によると、福井県での延べ宿泊者数は7-9月期で1,050,340人(前年同期比2.2%減)であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-9月期で603,070人(同5.1%増)。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-9月期で446,950人(同9.5%減)であった。

延べ宿泊者数のうち7-9月期では、県内か

2012年年間を通じては、乗用車で23.3%増、軽自動車で14.1%増となった。エコカー補助金が一昨年末に復活して以降、前半は好調に販売台数を伸ばしていたものの、補助金終了が見えてきた8月以降失速する形となり大きく減少したが、年間では増加。

軽自動車については、エコカー補助金終了の前後に新型車の投入等があり、登録車ほどの落ち込みはなかった。業界では、年明けの需要期を迎え、需要の掘り起こしと新たな政策への期待が大きい。大幅な改善がみられる材料がない状況にある。(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



ら194,590人(同0.5%増)、県外から835,430人(同0.6%減)であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、7-9月期では大阪府13,344人、京都府8,463人、愛知県7,843人、東京都5,895人、兵庫県4,387人の順であった。

外国人宿泊者数(従業員10名以上の施設への宿泊者数)については、7-9月期で延べ4,530人(同37.3%増)で、そのうち韓国840人、中国840人、ロシア600人、アメリカ510人、台湾400人の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-9月期で旅館578,530人(同4.4%増)、リゾート

ホテル80,380人(同34.7%増)、シティホテル64,400人(同39.7%増)、会社・団体の宿泊所13,060人(同1.5%増)である一方、ビジネスホテル275,970人(同19.4%減)と、ビジネスホテルの落ち込みが目立った。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月52.6%(前年同月48.3%)、8月70.4%(同66.4%)、9月56.6%(同52.2%)で、7-9月期59.9%(前年55.7%)と前年を上回った。

あわら市では、7月23.6%(前年同月31.1%)、8月49.4%(同56.1%)、9月21.8%(同27.3%)

で、7-9月期31.7%(前年38.3%)と前年を下回った。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月68.6%(前年同月62.2%)、8月81.6%(同55.8%)、9月74.3%(同67.5%)で、7-9月期74.8%(前年69.0%)で、前年を上回った。

あわら市では、7月40.5%(前年同月43.0%)、8月77.1%(同73.5%)、9月37.2%(同37.6%)で、7-9月期51.7%(前年51.5%)と、客数が増える8月に稼働率が上がったことで、前年を上回った。(芹沢利幸)

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数
【福井県 平成24年7-9月】
(延べ 人)

延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ(5区分)					うち外国人 延べ宿泊者数	宿泊施設タイプ(5区分)				
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
1,050,340	578,530	80,380	275,970	64,400	13,060	4,910	1,220	280	2,860	550	0

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数
【福井県 平成24年7-9月】
(延べ 人)

1	大阪府	13,344
2	京都府	8,463
3	愛知県	7,843
4	東京都	5,895
5	兵庫県	4,387
6	岐阜県	2,739
7	滋賀県	2,648
8	石川県	2,060
9	三重県	1,836
10	奈良県	1,802

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 平成24年7-9月】
(延べ 人)

1	韓国	840
2	中国	840
3	ロシア	600
4	アメリカ	510
5	台湾	400
6	香港	150
7	ドイツ	100
8	シンガポール	100
9	イギリス	90
10	フランス	40

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表4 都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(平成24年7月~9月)
【福井県近県を抜粋】

新潟県	中国,20%	アメリカ,15%	韓国,15%	欧州,10%	台湾,8%	その他,33%
富山県	台湾,35%	中国,16%	韓国,14%	香港,5%	ロシア,5%	その他,26%
石川県	台湾,44%	中国,9%	アメリカ,5%	韓国,7%	香港,7%	その他,27%
福井県	韓国,19%	中国,20%	ロシア,14%	アメリカ,12%	台湾,9%	その他,27%
山梨県	中国,45%	台湾,28%	タイ,7%	香港,5%	韓国,1%	その他,13%
長野県	台湾,38%	中国,16%	韓国,12%	アメリカ,7%	韓国,1%	その他,24%
岐阜県	中国,23%	台湾,20%	アメリカ,7%	欧州,7%	タイ,5%	その他,36%
静岡県	中国,59%	台湾,10%	韓国,9%	アメリカ,7%	韓国,1%	その他,15%
愛知県	中国,33%	台湾,13%	アメリカ,12%	タイ,9%	韓国,7%	その他,27%
三重県	台湾,30%	中国,24%	韓国,19%	タイ,8%	韓国,1%	その他,18%
滋賀県	台湾,40%	中国,18%	韓国,9%	アメリカ,9%	欧州,5%	その他,18%
京都府	台湾,17%	アメリカ,14%	中国,12%	欧州,11%	ロシア,7%	その他,40%
大阪府	中国,31%	韓国,17%	台湾,13%	香港,10%	アメリカ,5%	その他,23%
兵庫県	台湾,17%	韓国,16%	中国,16%	香港,9%	アメリカ,7%	その他,35%

※欧州はドイツ・英国・フランスの3か国
※従業者数10名以上の施設に対する調査から作成
資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

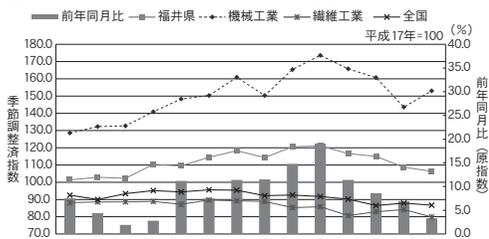
□ 鉱工業生産指数

～依然として原指数では増加が続き、
季節調整済指数ではやや減少傾向となる～
2005年を100とする2012年11月の鉱工業
生産指数（総合）は、原指数で113.1となり、
前年同月比3.3%の増加であった。総合指数
では2009年11月以降、37か月連続で前年同
月比の増加となっている。

業種別でみると、その他の工業（家具・木
材・木製品、前年同月比55.8%増加）、電子
部品・デバイス工業（同34.6%増加）、電気
機械工業（同12.4%増加）など増加した業種
も一定数ある一方で、減少となった業種も一
般機械工業（同41.1%減少）、金属製品工業
（同25.2%減少）、化学繊維・紡績（同24.2
%減少）、織物（同18.1%減少）など多かつた。

また、季節調整済指数（総合）は、106.4
で、前月比2.1%の減少となった。こちらは
2011年に入ってから小幅な増加と減少を繰
り返していたが、2012年8月以降は4か月連
続で減少している。前月比で増加した業種は
電子部品・デバイス工業などごく一部であつた（図表1, 2）。
（井上 武史）

図表 1 鉱工業生産指数の動き



図表 2 業種別生産指数（2012年11月）

業 種	原指数 (H17年=100)	季節調整済指数 (H17年=100)	
		前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	113.1	3.3	106.4 ▲2.1
繊維工業	83.3	▲9.7	79.9 ▲5.1
織物	76.2	▲18.1	74.2 ▲8.1
染色整理	77.5	▲10.5	73.8 ▲2.9
その他の繊維	89.1	▲7.6	85.3 ▲3.5
機械工業	156.2	15.3	153.0 6.5
一般機械	56.7	▲41.1	48.3 ▲23.3
電気機械	59.0	12.4	57.6 ▲11.0
輸送機械	112.1	▲6.3	101.6 4.0
精密機械	64.0	▲17.6	62.1 ▲3.1
化学工業	121.4	0.2	109.5 ▲9.4
プラスチック工業	85.3	▲10.1	81.7 3.9

資料：福井県総務部政策統計課

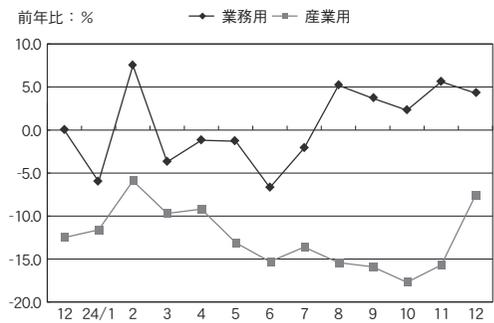
□ 電力需要

～引き続き産業用の需要が大きく落ち込む～
北陸電力福井支店の発表による2012年12
月の電力需要は、636.2百万 kWh となり、前
年同月比0.9%の増加と、17か月ぶりに前年
水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比8.9%増加し、
電灯も11月～12月にかけての気温が前年よ
りも低かったことなどから同11.7%の増加と
なった。また、業務用についても暖房需要の
増加などから、同4.3%の増加となっている。

一方、産業用については、大口電力では多
くの業種で前年を下回ったことなどから、同
7.6%の減少となった。2011年11月以来14か
月連続で減少している。業種別需要実績（大
口）でみると、増加したのは非鉄金属（前年
比6.1%増、20.1百万 kWh）とその他鉱工業
（同0.4%増、22.1百万 kWh）だけであり、紡績・
撚糸（同34.9%減、1.7百万 kWh）、金属製品
（同19.3%減、3.1百万 kWh）、織物（同14.9
%減、8.1百万 kWh）、機械（同13.9%減、67.2
百万 kWh）など大半の業種で減少した（図
表3）。
（井上 武史）

図表 3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は引き続き減少傾向、

代位弁済は増減を繰り返す～

福井県信用保証協会がまとめた2012年12月の保証承諾は、件数で531件（前年同月比13.8%減）、金額では66億71百万円（同23.6%減）と、前年同月の実績をいずれも下回った。また、1件あたりの承諾額（1,256万円）でも前年（1,417万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2009年10月から2012年10月まで37か月連続で減少しており、件数でも2012年6月以降7か月連続で減少となった。

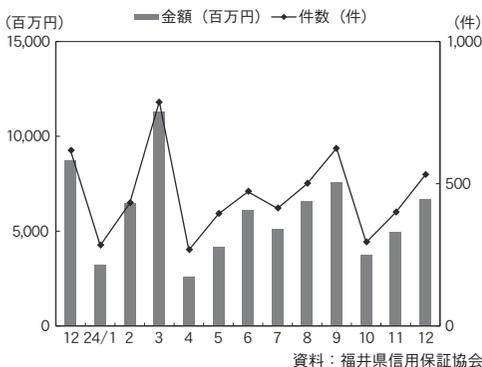
業種別では、建設業が16億71百万円（前年同月比30.2%減少）で引き続きトップ、以下、卸売業の11億49百万円（同17.8%増加）、小売業の7億30百万円（同23.4%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が64億80百万円となり、全体の97.1%を占めている。

一方、代位弁済は45件（18企業）の8億57百万円で、前年同月比は件数で2.3%増加、金額でも7.5%の増加となった。2012年に入り減少と増加を繰り返している（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率1超を維持する～

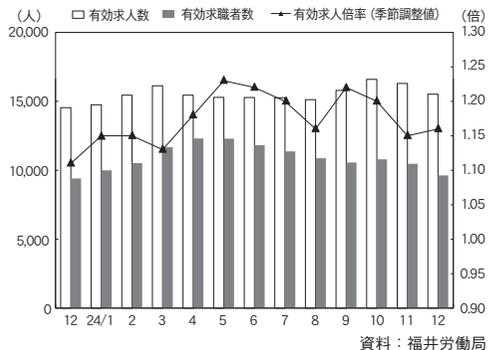
2012年12月の雇用情勢は、求職者数（11,557人）を上回る求人数（15,524人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となつて以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月からは24か月連続で1倍台を維持している。ピークは2012年5月の1.23であった。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,365人、新規求職申込件数が2,335人で、1.73倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以来41か月連続で1を超えている。2012年のピークは5月の1.86であった。

求人数を職種別にみると、製造業は485人で前年同月比31.0%の減少となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは印刷・同関連業の161.5%増を始め電子部品・デバイス・電子回路製造業150.0%増などごくわずかで、ゴム製品製造業の75.0%減など多くの業種で減少した。非製造業では、生活関連サービス業・娯楽業107.1%増や職業紹介・労働者派遣業50.9%減など、増加・減少の業種数はほぼ同じであった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



□所定外労働時間

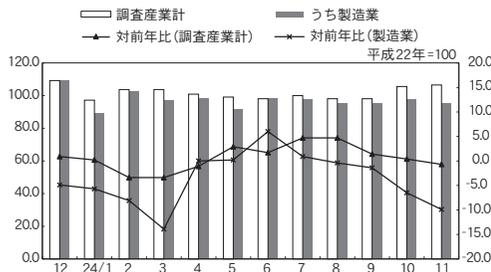
～2012年後半から減少傾向に入る～

毎月勤労統計調査により、2012年11月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成22年平均を100とした指数で106.5と、前年同月比で0.7%減となった。2012年は5月以降6か月連続で増加していたが、11月に減少した。また、景気動向と関係が深い製造業では、同月95.2（同9.9%減少）となった。こちらは8月以降4か月連続で減少しており、減少幅が大きくなっている。

なお、業種別でみると増加と減少ほぼ同じ数となった。電気・ガス・熱・水道業の前年同月比22.1%減を始め、複合サービス事業（同17.6%減）、建設業（同12.4%減）など減少は7業種となっている。また増加した業種は金融業・保険業（同76.6%増）、教育・学習支援業（同30.4%増）、運輸業・郵便業（同12.1%増）など7業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
規模30人以上



□企業倒産

～2012年は過去最大の負債総額となる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2013年1月の企業倒産は6件発生し、15億4,000万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は1件増加し、負債総額では約7億1,700万円の大幅増加となった。

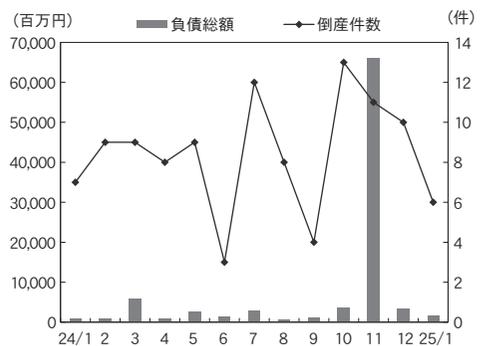
負債規模別では5億円以上の倒産が1件、1億円以上が3件となっている。また業暦別では創業30年以上が1件、20年以上が3件、10年以上が2件であった。

業種別では製造業が2件あったほか、サービス業他でも2件となっている。原因別では、販売不振が4件と大半を占めたほか、他社倒産の余波が2件であった（図表7）。

なお2012年を総括すると、11月に660億9,800万円と過去最大の負債総額を記録したことから、年全体でも平成15年の記録を9年ぶりに更新した。また、10億円以上の大型倒産も前年比5件増の7件となるなど大型化している。なお、東日本大震災に関連した倒産は3件、円高関連の倒産は1件であった。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店